

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		090202 大気規制対象事業所検査事業		担当部課	部課コード	090200	2998-9230
事業コード		090202		環境対策課			
開始年度		昭和 59 年度		終了年度	年度		
ケルーフ		青空・化学物質					
事業の概要	事業の種類	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加			根拠法令		
	分野別計画・指針	所沢市環境基本計画			大気汚染防止法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例		
	関連・類似事業	水質規制対象事業所検査事業(環境対策課)					
	総合計画の体系	章 環境・自然	節 環境保全	基本方針	大気環境の保全と改善		
事業開始の背景	大気汚染防止法に基づく政令委任(昭和59年)に伴い、同法第26条に基づき本事業を開始した。						
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)						
	規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止する。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	234	事業所	
	大気汚染発生源設置者(ばい煙発生施設・粉じん発生施設等設置者等)			平成 27 年度	227	事業所	
事業の具体的な内容及び実施方法	原則的に抜き打ち検査とし、ばい煙の排出状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。(ばい煙排出状況の行政検査や報告の徴収を含む。)						
	検査計画の作成 対象事業所への報告徴収の実施(規制基準への適合状況) 大量ばい煙発生施設や規制基準の適合状況が思わしくない事業所への立入検査の実施 規制基準に適合しない事業所等への改善指導						
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	
	予算現額			1,462	1,985	1,798	
	決算(見込み含む)			1,360	1,201		
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)		
	正規職員人件費	0.95 人	8,285	1.13 人	9,786		
	事業費合計			9,645	10,987		
	財源内訳	一般財源	9,645	10,987	1,798		「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。
	国・県支出金	0	0				
	その他()	0	0				
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
	活動実績	行政によるばい煙測定実施事業所	件	8	8	8	6
		基準適合事業所数	件	8	8	8	6
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
	成果指標	大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率	%	目標値	100	100	100
				実績	100	100	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図る <input type="checkbox"/> 実績 縮小図る
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	100	どちらかをチェックしてください
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析			
	小型廃棄物焼却炉を廃止した事業所に対し、廃止届出の提出が法律で定められた期限を超過しても提出されなかったため、届出を提出するように指導することで提出され、未届出状態の継続を防ぐことができた。						
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由		
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由			
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性			
	本事業は大気環境保全のため不可欠であるため継続している。			他自治体の状況も勘案し、測定対象施設の選定や測定頻度等について、測定計画の見直しを行う。			
評価日	H28.8.19		評価者職氏名	環境対策課長 矢野 正和			
環境影響	有益な環境影響	1-2その他の地球環境保全		4-1大気汚染の防止		有害な環境影響を及ぼす原因活動	自動車の使用、紙の使用
						規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無	